

NO. 55-72

司 名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国 アサハン川およびリアムキワ川水力発電開発計画事前調査		
		外	Preliminary Survey for the Development of Asehan and Riom Kiwa Hydroelectric Power in the Republic of Indonesia		
調査団	団 長	氏 名	小 橋 浩	総支出経費	7,599,712円
		前 属	鉱工業計画調査部 特別嘱託	調査の種類	事前
	調査団員数		4 名	計画申請	55年11月14日 国勧(産計)第11-33号
	現地調査期間		55.12.4 ~ 55.12.25	計画承認	55年11月28日 55通第2297号
	報告書説明期間			調査完了日	56年2月25日
使用コンサルタント名		西日本技術開発(株)		担 当	資源調査課 小沢 勝彦
		(役員提議契約)			

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

スマトラ島 アサハン川 NO1, NO2 およびカリマンタン島リアム、キワ川水力発電に関し現地調査を行いその結果を踏まえ、「イ」例と今後のF/SにつきS/W助成を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

アサハン NO1, NO2水力発電 F/S 及びリアム・キワ水力発電 F/S に関し2ヶ月間で完了することと合意し、その他場力内容を含めた S/W を締結した。

(3) その他(今後のフォロー)

両件とも、56年度 F/S 総量の子産

2. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資料提供費	IV 機材貸与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
①計画額	事業団直営分	2,411,848	215,748	0	0	700,000	0	192,500	3,520,096
	コンパル契約分	0	1,265,000	0	0	0	4,505,000	0	5,770,000
	計	2,411,848	1,420,748	0	0	700,000	4,505,000	192,500	9,230,096
②支払実績	事業団直営分	2,405,513	208,309	0	0	0	0	21,890	2,635,712
	コンパル契約分	0	459,000	0	0	0	4,505,000	0	4,964,000
	計	2,405,513	667,309	0	0	0	4,505,000	21,890	7,599,712
⑤差引額 ① - ②)	事業団直営分	6,335	7,439	0	0	700,000	0	170,610	884,384
	コンパル契約分	0	746,000	0	0	0	0	0	746,000
	計	6,335	753,439	0	0	700,000	0	170,610	1,630,384

国名		フィリピン共和国			
プロジェクト名		知	フィリピン共和国アルコール工場建設計画 予備調査		
		外	The Feasibility Study on the Alcoegas Project in the Republic of the Philippines		
調査団	団長	氏名	(副団長) 新村 明	総支出経費	5,950,419円
		所属	通産省基礎産業局アルコール事業部	調査の種類	予備
		調査団員数	8名 (工業分野)	計画申請	55年11月14日 国指(綜計) 第11-34号
		現地調査期間	56.12.8 ~ 56.12.17	計画承認	55年11月27日 55通 第2290号
	報告書提出期間	—	調査完了日	56年3月10日	
使用プロジェクト名		アルコール場協会、石油連盟、日本自動車会、国際穀物の7-(仮称)協約)		担 当	工業調査課 寺水・山崎

1 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本プロジェクトは、フィリピン政府の要請の背景、経緯及び内容を明確、詳細に把握するとともに、E/S 実施のための基本的な前提条件の確認及び技術協力の可能な範囲を明らかにするものである。

(調査内容)

- ① フィリピン政府からの要請内容及び要請事項の明確化
- ② フィリピンのエネルギー事情
- ③ フィリピン「アルコール計画」その推進体制と役割の明確化
- ④ プロジェクト候補地の概要

(2) 結論及び勧告 (調査結果)

I マラゴンドン地区に対する工場立地として考察した場合

- ① 水源 ② 道路 ③ 地盤 ④ 労働力、保全業者 ⑤ 工事用電力
- ⑥ 公害については特に問題はない。

II アルコール工場の能力

農業セクターの検討結果によればサトウキビの収量は120~175t/haと見込まれ、アルコール工場能力に換算すると40~58kl/日となり、当初の能力50~60kl/日と比較するとやや能力が小さくなる。(但し最小の40kl/日の能力であっても今後の調査を実施する場合は充分ありと考えられる。

以上を総合すると工業セクターからは特に大きな問題はなく、本格調査を実施すべきであると考える。

2 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資料印刷費	IV 歳林供与費	V 報喜紙費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計画額	事業団直営分	2,707,921	812,040	40,000	0	3,560,000	0	346,000	7,465,961
	コンパル契約分	0	0	0	0	0	5,356,000	0	5,356,000
	計	2,707,921	812,040	40,000	0	3,560,000	5,356,000	346,000	12,821,961
② 差異額	事業団直営分	2,701,669	643,590	18,680	0	620,000	0	51,480	4,035,419
	コンパル契約分	0	0	0	0	0	4,895,000	0	4,895,000
	計	2,701,669	643,590	18,680	0	620,000	4,895,000	51,480	8,930,419
③ 差引額 (① - ②)	事業団直営分	6,252	168,450	21,320	0	2,940,000	0	294,520	3,430,542
	コンパル契約分	0	0	0	0	0	461,000	0	461,000
	計	6,252	168,450	21,320	0	2,940,000	461,000	294,520	3,891,542

国名		フィリピン共和国			
プロジェクト名		和	フィリピン共和国レイテ送電線計画事前調査		
		外	Preliminary Survey for the Leyte Power Transmission Project in the Republic of the Philippines		
調査団	団長	氏名	高橋 三千夫	総支出経費	2,500,020 円
		所属	総工務計画調査部 特別機電	調査の種類	事前
		調査団員数	4 名	計画申請	55年11月19日 国際(総計) 第11-103号
		現地調査期間	55.12.7 ~ 55.12.20	計画承認	55年12月1日 55通第2020号
	報告書提出期間	---		調査完了日	56年3月10日
使用コンクリート名		兼電線計(株)	(政務員扶契約)	担 当	資源調査課 小沢 勝彦

1 計画の概要

(1) 調査目的、調査内容

レイテ島の送電線ルート予定地の調査、電力需要調査、トンゴナン地熱開発の進捗状況の確認等を行い、その結果をうけて NAPCOR (電力公社) と I/A (IMPLEMENTING ARRANGEMENT) 協議を実施した。

(2) 結論及び報告 (調査結果)

I/A 協議の結果、1ヶ月間で F/S を実施することで合意した。トンゴナン地熱の最終発電規模、ルソン・レイテ・サマールの電力需要予測からみて、地熱余剰電力をマニラに送電する本計画の優先度は非常に高い。送電方式としては、約 25 Km の海底ケーブル部分があることを考慮して直送方式が望ましい。

(3) その他 (今後のフォロー)

56年度、F/S を継続実施する予定

2 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位: 円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資料採集費	IV 資料映写費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	1,426,240	57,570	10,000	0	800,000	0	101,000	2,384,810
	コンパル契約分	0	1,018,000	0	0	0	5,874,000	0	6,892,000
	計	1,426,240	1,075,570	10,000	0	800,000	5,874,000	101,000	9,286,810
② 支払総額	事業団直営分	1,421,938	44,882	8,000	0	0	0	7,200	1,482,020
	コンパル契約分	0	177,000	0	0	0	5,874,000	0	6,051,000
	計	1,421,938	221,882	8,000	0	0	5,874,000	7,200	7,533,020
③ 差引額 (① - ②)	事業団直営分	4,302	12,688	2,000	0	800,000	0	93,800	912,790
	コンパル契約分	0	841,000	0	0	0	0	0	841,000
	計	4,302	853,688	2,000	0	800,000	0	93,800	1,753,790

国名		シンガポール共和国			
プロジェクト名		和	シンガポール共和国石炭火力発電所及び一貫製鉄所設立に係る環境への影響予備調査		
		外	Preliminary Survey of Environmental effects of coal firing power stations and Integrated steel mill in the Republic of Singapore		
調査団	団長	氏名	菊島 一 郎	総支出経費	8,197,662円
		所属	通産省立業公害局公害防止指導課大気騒音班長	調査の種類	予備
	調査団員数		8名	計画申請	55年11月25日 国協(総計)第11-121号
	現地調査期間		55.12.8 ~ 55.12.20	計画承認	55年12月5日 55通第2009号
	報告書提出期間		—	調査完了日	56年2月21日
使用コンサルタント名		(社)産業公害防止協会 (政府提議契約)		担 当	工業調査課 生井 年 緒 山 崎 弘 美

1 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

シンガポール共和国ジョロン・タウン・コーポレーション(J.T.C)が策定中の工業団地開発10か年計画(1981~1990年)の一環として、公共事業局(PUB)が石炭火力発電所を経済開発局(EDB)が一貫製鉄所の建設を計画しているが、これらのプラントが立地した時点での環境に与える影響を予測評価して環境汚染対策の必要性を検討するため、54年8月横浜の調査を我が国に対して要請してきたものである。これを受けて、55年12月下旬の項目を内容とする予備調査を実施した。

- ① 要請の背景・内容及び要望事項の把握
- ② 本格調査のための S/W の協議
- ③ 上記プラントの立地想定・排出想定等各種データの収集
- ④ セラヤ島及びピトゥコン島周辺地域における観測地点の決定

(2) 結論及び報告(調査結果)

- ① 上記プラント以外からの発生源データについては、既存のものが管見であるため、日本側が用意した調査様式に基づき「シ」劇にデータ収集を実施してもいふ必要がある。
- ② 当該分野の調査は「シ」劇にとってはじめてのものであり、単に予備結果等の報告に終わることなく、現地調査、シミュレーション等調査の内容手法等も「シ」劇に十分に説明伝授する必要がある。

(3) その他(今後のフォロー)

本格調査第1陣として 水質調査団を55年2月に派遣した。

2 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位: 円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資料採集費	IV 機材費	V 報告作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計画額	事業団直営分	3,769,570	601,960	80,000	0	1,000,000	0	311,800	5,763,330
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,957,000	0	3,957,000
	計	3,769,570	601,960	80,000	0	1,000,000	3,957,000	311,800	9,720,330
② 支払実績額	事業団直営分	3,750,070	274,642	17,160	0	148,300	0	50,490	4,240,662
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,957,000	0	3,957,000
	計	3,750,070	274,642	17,160	0	148,300	3,957,000	50,490	8,197,662
③ 差引額 (① - ②)	事業団直営分	19,500	327,318	62,840	0	551,700	0	261,310	1,522,668
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	19,500	327,318	62,840	0	551,700	0	261,310	1,522,668

国名		中華人民共和國			
名称		和	中華人民共和國陝西水力発電開発計画 第2次事前調査		
		外	The Second Preliminary Survey for the Oh River Hydroelectric Power Development Project in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	平田 一 隆	総支出経費	5,262,657円
		所属	国際協力事業団電気工業計画調査部資源調査課長	調査の種類	事前
		調査団員数	3名	計画申請	55年12月5日 国助(原計)号11-171号
		現地調査期間	昭和55年12月10日～昭和55年12月19日	計画承認	55年12月9日 経道第2066号
		報告書提出期間		調査完了日	56年3月10日
使用した州外名		(株)新日本技術コンサルト(財)国際建設技術協会 (役務提供契約)		担 当	資源調査 立石 隆

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件は第1次事前調査によって締結された基本的合意に基づき、その後新たに要請された事項に関する協議を行い、Scope of workを締結することを目的とした。調査内容は以下の通りであった。

- 1) 資材供給、設計、水文、地質調査等の具体的な内容についての協議
- 2) F/S 調査の実施工程についての詳細協議
- 3) 中国側の実施能力および実施体制についての調査
- 4) Scope of work の作成および署名
- 5) 第1次調査団訪中の際中国側が提出を約束した資料の一部の受領

(2) 結論及び勧告(調査結果)

Scope of work (S/W) を締結した。

灌漑についてはロックフィル式 或は重力式(コンクリート)ダムが考えられ、黄浦についてはロックフィル式ダムが適当である旨勧告した。

(3) その他(今後のフォロー)

本事前調査で締結された S/W に基づき 昭和56年2月上旬より F/S 調査団を派遣した。

2 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資料整備費	IV 機材貸与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 謝金	合 計
① 計画額	事業団直営分	968,750	229,220	10,000	0	1,100,000	0	130,000	2,938,170
	コンサル契約分	0	55,000	0	0	0	3,727,000	0	3,782,000
	計	968,750	284,220	10,000	0	1,100,000	3,727,000	130,000	6,720,170
② 実績額	事業団直営分	965,450	369,207	0	0	125,000	0	35,000	1,494,657
	コンサル契約分	0	41,000	0	0	0	3,727,000	0	3,768,000
	計	965,450	410,207	0	0	125,000	3,727,000	35,000	5,262,657
③ 差引額 (① - ②)	事業団直営分	3,500	360,013	10,000	0	975,000	0	95,000	1,443,513
	コンサル契約分	0	14,000	0	0	0	0	0	14,000
	計	3,500	374,013	10,000	0	975,000	0	95,000	1,457,513

目 名		エジプト・アラブ共和国・ケニア共和国			
プロジェクト名		中道東・アフリカ諸国鉱工業プロジェクトフォローアップ調査			
		Japanese Technical Cooperation Project Follow up team for Mining Industry and Power Development			
調 査 団	団 長	氏 名	岸 田 静 夫	総支出経費	7,348,812円
		所 属	国際協力事業団理事	調査の種類	F/U
	調査団員数		4名	計画申請	55年12月22日 国協(総計)第12-32号
	現地調査期間		56.2.27 ~ 56.3.14 (但し、団長は3/2まで、3/3以降ケニアに移動)	計画承認	56年1月23日 55議第 2480号
	報告書受理期間		—	調査完了日	56年3月31日
使用コンパイル名		社団法人 海外コンサルティング企業協会 (役員提供契約)		担 当	鉱工業計画課 行田 君 夫

1. 計画の概要

1) 調査目的・調査内容

① 調査目的

調査中及び調査終了プロジェクトに関し、相手国政府関係機関と協議し、調査実施上の懸念点の解明及び日本側より提出した調査報告書の評価、活用の実態又、今後一層の協力関係を推進するにあたって日本側に見望する点は何か等幅広い観点から調査し今後の事業運営に反映させる。

② 調査内容

エジプト・アラブ共和国……ヘルワン製鉄所改造計画、ティケラ還元鉄工場相手方の要請により North Upper Egypt 火力発電計画につき概要概取

ケニア共和国……リフト溪谷地熱開発計画

(2) 経緯及び動向 (調査結果)

① ヘルワン製鉄所…… JICA F/U 調査終了後日本から採集指導のために5名

の専門家派遣されたが同工場にはソ連の技術者が多数駐在しており日本式マシナリーを取り入れる余地は少なく又、効果も十分でなかった。

② ティケラ還元鉄……'79.8 JICA F/U 調査後、円借案件として具体化'79年夏持、80億円、'80年度持、80億円(控) 生産規模増強、原料72万トン/年近く 合弁会社設立の予定 (出資比率エジプト政府87%、日本財コンパイル10% JICA 3%)

③ North Upper Egypt 火力発電……電力省電力部より計画の概要概取リフト溪谷上流 Korimat 又は Ogitt (カバ南 80KM) 規模60MW/年 燃料は重油及び天然ガス '86年以降の需要増に対処済費地に近くメリット大。

④ リフト溪谷地熱開発……'79.11のS/Uに基づき日本、ケニア双方の作業量の確認と今後の計画につきエネルギー省と協議し、Minutesに署名。

ケニア側はカウンターパートの配備、ボーリング機材の調達を本年6月末までに完了する。

又、本年7月初旬からの第三次現地調査を期待している。

2. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位: 円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資料提供費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計画額	事業団直営分	5,717,483	1,102,314	30,000	0	0	0	286,500	7,136,297
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,205,000	0	1,205,000
	計	5,717,483	1,102,314	30,000	0	0	1,205,000	286,500	8,341,297
② 支出実績額	事業団直営分	5,256,363	753,919	29,870	0	0	0	103,660	6,143,812
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,205,000	0	1,205,000
	計	5,256,363	753,919	29,870	0	0	1,205,000	103,660	7,348,812
③ 差引額 (① - ②)	事業団直営分	461,120	348,395	130	0	0	0	182,840	992,485
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	461,120	348,395	130	0	0	0	182,840	992,485

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国レンポール地熱開発計画調査(第1次)		
		外	Pre Feasibility Study for the Lempur Geothermal Development Project in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	坪上 公一	総支出経費	19,722,000円
		前属	西日本技術開発(株)	調査の種類	予備
	調査団員数		1名	計画申請	55年12月15日 国物(統計)第12-66号
	現地調査期間		56.2.3 ~ 56.2.26	計画承認	56年1月27日 55通 第2442号
	報告書説明期間			調査完了日	56年2月3日
使用コンサルタント名			西日本技術開発(株) (業務実施契約)	担 当	資源調査課 米田 一弘

1 計画の概要

1) 調査目的・調査内容

インドネシア共和国は石油代替として水力、石炭、天然ガス及び地熱の開発によるエネルギー供給源の多様化を図ることと、その一環として日本に地熱開発の技術協力を要請を致した。これを受けてスマトラ島中部クリンク地区レンポールを対象に以下のとおり調査を行った。

- ① 空中写真地質解析(ラントサット航空写真の解析)
- ② 地質調査(地質、地質構造、変質帯、水文地質)
- ③ 岩石調査
- ④ 地化学調査(温泉水、噴出ガスの分析)
- ⑤ 中間報告書のとりまとめ

(2) 結論及び報告(調査結果)

- ① ラントサット画像、航空写真によりNW-SE系、NNE-SSE系及びE-W系リニアメントを認識し、地熱微候、火山地物、変質帯を確認した。
- ② 地質構造、地質層序、水文地質について構造モデルを考察し報告した。
- ③ 地熱変質帯における変質作用の区分考察を行った。
- ④ 噴出ガスの分析により当該地域は蒸気卓熱型の地熱流体の賦存を考察した。

(3) その他(今後のフォロー)

- ① 本現地調査の国内解析及び報告書の作成、送付
- ② 第二次調査(物理探査、100m深地温調査等)を行い調査井(1,000m程度)の位置選定する予定。

2. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資料調査費	IV 資料提供費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
①計画額	事業団直営分	0	0	0	7,290,000	0	115,000	7,405,000
	コンサル契約分	5,593,000	1,859,000	786,000	0	0	11,830,000	20,068,000
	計	5,593,000	1,859,000	786,000	7,290,000	0	11,830,000	27,473,000
②支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	5,593,000	1,513,000	786,000	0	0	11,830,000	19,722,000
	計	5,593,000	1,513,000	786,000	0	0	11,830,000	19,722,000
③差引額 (① - ②)	事業団直営分	0	0	0	7,290,000	0	115,000	7,405,000
	コンサル契約分	0	346,000	0	0	0	0	346,000
	計	0	346,000	0	7,290,000	0	115,000	7,751,000

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国アサハン水力発電開発計画		
		外	Feasibility Study on Asahan Hydroelectric power Development Project in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	大井 精一	総支出経費	10,405,000円
		所属	日本工営(株)	調査の種類	F/S
	調査団員数		5名	計画申請	55年12月15日 国機(総計)第12-67号
	現地調査期間		56. 2. 26 ~ 56. 3. 27	計画承認	56年1月20日 外通第244号
	報告書提出期間		—	調査完了日	56年3月31日
使用したサルトン名		日本工営(株)	(業務実施契約)	担 当	資源部課長 加藤 圭一

1 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

アサハン水力発電開発計画調査のフェジビリティ調査を実施する上で必要と現地予備調査作業を実施した。
調査内容は次の通りである。

A 現地調査

- (a) 第一、第三発電所及びそれ等のダム又は取水地予定地点
- (b) 主要構造物予定地点
- (c) コンクリート骨材用原石山、採石場、工事用道路、送電線、水文観測施設の予定地点

B 関連資料の収集及び整理、地質調査の技術仕様書の作成

C インセプションレポートの作成

(2) 総務及び助言(調査結果)

- A. No.1 及び No.2 サムサイトへのアクセスが当初予想していたより良好であるので、作業は順調に進展する見込である。
- B. No.3 附近は河床が深く、地質的にも若干検討を要する必要があるとみつけられたので、慎重な調査が必要である。
- C. 次年度調査を復調に行うためには使用する資材の通関をスムーズに行うとともに、インドネシア側が実施する作業も予定通りスタートさせる必要がある。

(3) その他(今後のフォロー)

引き続き現地調査及び国内検討を実施する予定。

2 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資料購置費	IV 器材供与費	V 報謝金	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計画額	事業団直管分	0	0	0	0	0	0	270,000	270,000
	コンサル契約分	3,773,000	1,227,000	104,000	0	0	3,489,000	0	10,593,000
	計	3,773,000	1,227,000	104,000	0	0	3,489,000	270,000	13,863,000
② 支出実績額	事業団直管分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	3,773,000	1,143,000	0	0	0	3,489,000	0	13,405,000
	計	3,773,000	1,143,000	0	0	0	3,489,000	0	13,405,000
③ 差引額 (① - ②)	事業団直管分	0	0	0	0	0	0	270,000	270,000
	コンサル契約分	0	84,000	104,000	0	0	0	0	188,000
	計	0	84,000	104,000	0	0	0	270,000	458,000

国名		マレーシア			
邦外名		マレーシア・テカイ川水力発電計画調査			
		Feasibility Study for the tekai hydroelectric power development project in Malaysia			
調査団	団長	氏名	高比良 敏一	総支出経費	29,237,000 円
		所属	東電設計(株)	調査の種類	F/S
	調査団員数		10名	計画申請	55年12月15日 国勘(設計)第12-68号
	現地調査期間		'56.1.1 ~ '56.2.25	計画承認	56年1月23日 55通第 2444号
	報告書提出期間		—	調査完了日	56年2月21日
採用丁外れ名		東電設計(株)	(業務実施契約)	担 当	資源調査課 加藤 圭一

1 計画の概要

1) 調査目的・調査内容

マレーシア・パハン州パハン川流域開発の一環としてテカイ川上流及び下流の2地点にダムを建設してこの発電電力を中央部の人口密集地帯、工業地帯に供給しようとするプロジェクトのF/Sを実施することとし、本年度は次の事項について現地調査を行った。

- (a) 比較サイトを合わせたプロジェクトサイトの調査
- (b) ダムサイト、発電所サイト、開閉所及び灰石山における地形及び地質調査
- (c) 送電線路計画の調査
- (d) 雨量観測所及び水位計の選定

2) 結論及び助言(調査結果)

- (1) 上下流ダムサイト 附近の岩質は当初懸念されていた石灰岩ではなく、石英質の砂岩であり地質的にはダムサイトとして適していると考えられる。
- (2) 上流ダムの形式としてはフィルタイプが適当と考えられる。又下流はコンクリート重力ダムが適当と考えられる。
- (3) NEBの現在の設備容量は、2,150MWであるが、今後の需要見通しとしては、1990年には4,154MW、2000年には9,128MW見込まれている。

(3) その他(今後のフォロー)

引き続き地質調査、弾性波探査、ボーリング作業、流量観測所の現地調査を実施し中間報告書を作成する予定。

2. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位: 円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資料採集費	IV 渡材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計画額	専業団直営分	0	0	0	0	0	0	125,000	125,000
	コンサル契約分	7,108,000	5,048,000	236,000	0	0	21,243,000	0	33,625,000
	計	7,108,000	5,048,000	236,000	0	0	21,243,000	125,000	33,760,000
② 実績総額	専業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	6,198,000	1,712,000	130,000	0	0	21,197,000	0	29,237,000
	計	6,198,000	1,712,000	130,000	0	0	21,197,000	0	29,237,000
③ 差引額 (① - ②)	専業団直営分	0	0	0	0	0	0	125,000	125,000
	コンサル契約分	910,000	3,336,000	106,000	0	0	46,000	0	4,398,000
	計	910,000	3,336,000	106,000	0	0	46,000	125,000	4,573,000

目名		ネパール王国			
プロジェクト名		知	サプトガンダキ水力発電調査計画調査		
		外	Feasibility Study for Sapt Gandaki Hydropower Project in the Kingdom of Nepal		
調査団	団長	氏名	山口 正史	総支出経費	60,485,715円
		所属	日本工営(株)	調査の種類	事前予備 F/S M/P P/F F/U
	調査団員数		11名	計画申請	55年12月15日 国協(総計)第12-69号
	現地調査期間		2月1日～3月10日	計画承認	56年1月23日 付通第2445号
	報告書提出期間			調査完了日	56年1月31日
使用コンサルタント名		日本工営(株) (業務実施契約)		担 当	真源 謙 浅井 功

1 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

カリガンダキ河とトリスルガンガ河の合流地点のサプトガンダキサイトに1989年以降の需要額として水力発電調査を技術的・経済的観点からのフェージビリティを評価することを目的とし、次の調査を行った。

- ① 現地調査 a. 踏査 b. 地質調査 c. コアボーリング
- ② 材料調査 a. 踏査(建設材料採取のための有望地点の選定)
- ③ 水文調査 a. 水文資料の収集、整理 b. 沢水所の流量観測の指導及び検査 c. 増勢流入量調査
- ④ 電力調査 a. 発電機出力調査 b. 電力計画調査 c. 電力供給関係データの収集

(2) 総括及び結論(調査結果)

現地調査を予定通り実施しネパール側にインセプションレポート及び現地調査報告書を提出した。

(3) その他(今後のフォロー)

現地調査結果について、国内にて検討した結果を中層報告書としてとりまとめたうえ、ネパール政府と協議を行った後本格的な調査工事等を行うこととなる。

2. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資料送達費	IV 機材供与費	V 報告書代費	VI 技術費	VII 財帛費	合 計
①計画額	事業団直営分	355,380	118,574	10,000	0	0	202,000	685,954
	コンサル契約分	9,888,000	5,622,000	30,665,000	0	0	21,718,000	67,893,000
	計	10,243,380	5,740,574	30,675,000	0	0	21,920,000	68,578,954
②支払実績	事業団直営分	344,667	95,448	9,600	0	0	1	449,715
	コンサル契約分	9,841,000	5,618,000	22,984,000	0	0	21,593,000	60,036,000
	計	10,185,667	5,713,448	22,993,600	0	0	21,593,000	60,485,715
③差引額 (① - ②)	事業団直営分	10,713	23,126	400	0	0	202,000	216,239
	コンサル契約分	47,000	14,000	7,671,000	0	0	125,000	7,857,000
	計	57,713	37,126	7,671,400	0	0	125,000	8,093,239

No. 55-82

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国リアムキマ水力発電開発計画調査		
		外	Feasibility Study for the Riam Kima Hydroelectric power Development Project in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	中村 系夫	総支出経費	16,099,000円
		所属	日本工営(株)	調査の種類	F/S
		調査団員数	6名	計画申請	55年12月18日 国務(総計)第12-82号
		現地調査期間	56.2.24 ~ 56.3.25	計画承認	56年1月20日 55通第2474号
	報告書提出期間			調査完了日	56年3月31日
使用コンサルタント名		日本工営(株)	(業務実施契約)	担 当	資源調査課 小沢 勝彦

1 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

下記の調査を実施した。

- i) 南カリマンタン・リアム・キマ川のダム候補地付近の現地調査
- ii) 電力および社会経済的効果に関する資料収集
- iii) 測量、地質および土質調査に関する技術仕様書の作成
- iv) インセプションレポートの作成

(2) 結論及び報告(調査結果)

- i) 地質的にみると発電所、放水口の位置については変更の余地はない。
- ii) 今後の水文気象観測網について指針を作成し、PLN(電力公社)に提出した。
- iii) 南カリマンタン州の電力需給は、1984年にも満たないことが予想され、リアム・キマ水力発電プロジェクトの早期実現が必要である。

(3) その他(今後のフォロー)

引き続きF/Sを実施する予定

2. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資料提供経費	IV 機材使用費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
	コンサル契約分	4,603,000	1,553,000	124,000	0	0	10,351,000	0	16,631,000
	計	4,603,000	1,553,000	124,000	0	0	10,351,000	70,000	16,701,000
② 支払額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	4,540,000	1,384,000	0	0	0	10,175,000	0	16,099,000
	計	4,540,000	1,384,000	0	0	0	10,175,000	0	16,099,000
③ 差引額 (① - ②)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
	コンサル契約分	63,000	169,000	124,000	0	0	176,000	0	532,000
	計	63,000	169,000	124,000	0	0	176,000	70,000	602,000

No. 55-83

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ王国バンコク市政電網近代化マスタープラン計画調査		
		外	The master planning study for MEA'S Distribution System in the Kingdom of Thailand		
調査団	団長	氏名	本間 俊典	総支出経費	9,844,000円
		所属	(株) EPDCインターナショナル	調査の種類	M/P
	調査団員数		5名	計画申請	55年12月24日 国協(成計)第12-106号
	現地調査期間		56.3.2 ~ 56.3.22	計画承認	56年1月28日 56通第 8号
	報告書提出期間		---	調査完了日	56年3月31日
使用コンサルタント名		(株) EPDCインターナショナル (業務委託契約)		担当	資源課 小沢 勝彦

1 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

バンコック市の1982年から2001年までの配電網近代化計画マスタープラン作成のため、MEA (METROPOLITAN ELECTRICITY AUTHORITY) の組織機能、電気料金システム、送電・変電・配電設備の現況把握を実施した。

(2) 結論及び勧告 (調査結果)

MEAの現在の送電系統は1961年米国のコンサルタント会社によって作成された技術基準に基づいて設計されており、その後の技術進歩、需要の急増を考慮すると抜本的に技術基準を再検討しマスタープランを作成する必要がある。

(3) その他 (今後のフォロー)

引き続きF/Sを実施する予定

2. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資料印刷費	IV 機材修繕費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 謝金費	合 計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	95,000	95,000
	コンパル契約分	2,811,000	674,000	94,000	0	0	6,650,000	10,229,000
	計	2,811,000	674,000	94,000	0	0	6,650,000	10,224,000
② 実績残額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンパル契約分	2,811,000	383,000	0	0	0	6,650,000	9,844,000
	計	2,811,000	383,000	0	0	0	6,650,000	9,844,000
③ 差引額 (① - ②)	事業団直営分	0	0	0	0	0	95,000	95,000
	コンパル契約分	0	291,000	94,000	0	0	0	385,000
	計	0	291,000	94,000	0	0	95,000	480,000

No. 55-84

国名		フィリピン共和国			
加江外名		和	フィリピン共和国レイテ送電線計画調査		
		外	Feasibility Study for the Leyte power Transmission project in the Republic of the Philippines		
調査 団 員	団長	氏名	北沢 仁	総支出経費	22,141,940円
		所属	電源開発(株)	調査の種類	F/S
		調査団員数	10名	計画申請	56年1月10日 環(設計)第12-14号
		現地調査期間	56.3.2 ~ 56.3.31	計画承認	56年1月29日 56通第 71 号
		報告書作成期間	—	調査完了日	56年3月31日
扶前コンパニ名		電源開発(株)	(業務委託契約)	担 当	資源調査課 小沢 啓祐

1. 計画の概要

(1) 調査目的、調査内容

本調査では±250kV直流送電線計画の技術的、経済的可能性を検討するため、送電、電力系統解析、変換所、送電設備、通信、電力供給、地質及び測量の各分野について現地調査及び関連資料の収集を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- i) 送電線ルートに関しては、海産部を念めて、慎重に設定することにより本計画は可能である。
- ii) 比較からの余剰電力の数値に変動要因があるため、送電線の基本設計を当初の計画から若干修正する場合もありうる。

(3) その他(今後のフォロー)

継続してF/S実施の予定

2. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資料採集費	IV 機材費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 謝辞費	合 計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	110,000	110,000
	コンパル契約分	5,743,000	6,579,000	3,729,000	0	0	18,649,000	0	34,700,000
	計	5,743,000	6,579,000	3,729,000	0	0	18,649,000	110,000	34,810,000
② 支出実績	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	4,940	4,940
	コンパル契約分	5,743,000	4,847,000	3,529,000	0	0	18,618,000	0	32,137,000
	計	5,743,000	4,847,000	3,529,000	0	0	18,618,000	4,940	32,141,940
③ 差引額 (① - ②)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	105,060	105,060
	コンパル契約分	0	1,732,000	200,000	0	0	631,000	0	2,563,000
	計	0	1,732,000	200,000	0	0	631,000	105,060	2,668,060

国名		フィリピン共和国			
プロジェクト名		和	フィリピン共和国アグバル水力発電開発計画事前調査		
		外	Preliminary Survey for Agbala Hydroelectric Power Development Project in the Republic of the Philippines		
調査員数	氏名	小橋 浩	総支出経費	6,001,756円	
	所属	麻工業計画部 特別機	調査の種類	事前	
現地調査期間	調査員数	5名	計画申請	56年1月12日 国助(総計)第12-145号	
報告書説明機関	現地調査期間	56.2.11 ~ 56.2.27	計画承認	56年1月29日 56通第 41号	
	報告書説明機関	---	調査完了日	56年3月31日	
使用プロジェクト名	北電興業(株) 東電設計(株) (股務提議契約)		担 当	資源調査課 小沢 勝彦	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

比叻の本件に対するプライオリティーの確認、ダム建設予定地及び変電所
 予定地等の現地調査を行い、各種資料の収集を行った。

その結果を受け NAPOCOR (電力公社) と 1/A (IMPLEMENTING
 ARRANGEMENT) との交渉を実施した。

(2) 結論及び勧告 (調査結果)

アグバル地点へのアクセス、治安に問題があり、又本件の比叻における
 プライオリティーが不明確であるため、今回は 1/A 封印時見合せ、56年
 度に再度協議することと比叻と合意し 1/A に通知した。

(3) その他 (今後のフォロー)

56年度に再度、協議ミッションを派遣する予定

2. 親会社等の実施に要する経費細目の配分

(単位: 円)

区 分	I 親会社費	II 現地親会社費	III 資本金増設費	IV 機材等費	V 親会社等費	VI 技術費	VII 経費	合計	
① 計画額	事業団直営分	1,378,220	1,160,490	10,000	0	0	0	49,000	2,597,710
	コンパニ契約分	0	0	0	0	0	4,712,000	0	4,712,000
	計	1,378,220	1,160,490	10,000	0	0	4,712,000	49,000	7,309,710
② 実績額	事業団直営分	1,375,436	230,520	8,300	0	0	0	9,500	1,623,756
	コンパニ契約分	0	0	0	0	0	4,708,000	0	4,708,000
	計	1,375,436	230,520	8,300	0	0	4,708,000	9,500	6,321,756
③ 差引額 (① - ②)	事業団直営分	2,784	929,970	1,700	0	0	0	39,500	973,954
	コンパニ契約分	0	0	0	0	0	4,000	0	4,000
	計	2,784	929,970	1,700	0	0	4,000	39,500	977,954

NO 55-86

国名		コロンビア共和国			
プロジェクト名		和	コロンビア共和国アトラート河水力発電開発計画事前調査		
		外	The preliminary survey for the Atrato River Hydroelectric power Development Project in the Republic of Colombia		
調査員	団長	氏名	高橋 三子代	総支払経費	15,592,768円
		所属	産工業計画調査部 特別嘱託	調査の種類	事前
	調査員数		5名	計画申請	56年1月12日 国物(設計)第12-143号
	現地調査期間		56.2.2 ~ 56.2.27	計画承認	56年1月29日 56通第 42号
	報告書提出期間		—	調査完了日	56年2月21日
使用コンサルタント名		東電設計(株) 北電興業(株)		担 当	真藤 誠 小次 勝彦
		役務提供契約			

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

コロンビア共和国およびアトラート河流域地方の電力事情、現地の地形・地質・水文・社会環境調査、現地へのアクセス調査を実施し、その結果を踏まえ、ICEL(電力公社)とF/Sの調査内容、費用負担スケジュール、現地における便宜供与等について意見交換を行い、S/Wにつき協議した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

S/W協議の結果、2ヶ月間に亘りF/Sを実施することと合意し調印した。

アトラート河の開発に関するマスタープランを見直し、開発候補数ヶ地点のうちから最も適切な1ヶ地点についてF/Sを実施する。

(3) その他(今後のフォロー)

56年度 マスタープランの見直し調査を実施する予定

2 調査業務の実施に関する経費細目の配分

(単位: 円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資料整理費	IV 報告書作成費	V 技術費	VI 時帯費	VII 機材供与費	合 計	
① 計画額	事業団直管分	4,242,555	2,852,525	20,000	0	0	420,000	0	7,535,077
	コンパル契約分	0	0	0	0	10,427,000	0	0	10,427,000
	計	4,242,555	2,852,522	20,000	0	10,427,000	420,000	0	17,962,077
② 支払実績	事業団直管分	4,237,115	664,833	17,080	0	0	50,740	0	4,969,768
	コンパル契約分	0	0	0	0	10,423,000	0	0	10,423,000
	計	4,237,115	664,833	17,080	0	10,423,000	50,740	0	15,392,768
③ 差引額 (① - ②)	事業団直管分	5,440	2,187,689	2,920	0	0	369,260	0	2,565,309
	コンパル契約分	0	0	0	0	4,000	0	0	4,000
	計	5,440	2,187,689	2,920	0	4,000	369,260	0	2,569,309

国名		ザンビア共和国			
		和	ザンビア共和国窒素肥料工場改修計画調査		
		外	Feasibility Study on the Rehabilitation of the Nitrogenous Fertilizer Plant in the Republic of Zambia		
調査 団	司長	氏名	守達 藤雄	総支出経費	57,525,786円
		前属	(株)日本プラント協会	調査の種類	F/S
	調査団員数		11名	計画申請	56年1月14日 国助(設計)第1-17号
	現地調査期間		56.2.20 ~ 56.3.21	計画承認	56年1月29日 56協第92号
	報告書提出期間		---	調査完了日	56年5月21日
使用工場の名		(株)日本プラント協会	(業務提携契約)	担 当	工業調査課 中井信也

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

(目的)

本件調査は、操業率低下の原因をハード面プロセス面 管理運営面等様々の観点より検討し安定操業がてきるよう改修計画を策定しその財務経済効果を評価することを目的とした。

(内容) (第一次調査)

- ① 「ザ」国の経済事情、肥料の供給動向の把握
- ② 生産低下原因の把握
- ③ 経理、財務状況の把握
- ④ 上記調査に基づき開放投資すべき機器の選定

(2) 結論及び勧告 (調査結果)

- ① 経済事情 GDPは1975年頃の国際価格低下に糸絡下ないし横ばい状

態である。

- ② 1983年に食糧自給を達成するとの食糧増産計画に伴い、肥料の需要は84年以降大巾に増加する見込みである。「ザ」国においては、N/CZが唯一の肥料生産工場で、74年をピークに年産生産量は年々低下、今後急速の低下が考えられ、食糧自給政策の面で大きな問題となることが予想される。

- ③ 各設備とも相当の老朽化が認められ、個々の機器の現状状況を把握し、改修費用を見積るためには機器の内部点検が必要で、本年10月内部点検すべき機器を選定した。

(3) その他 (今後のフォロー)

- 56年度内に第二次調査を実施し、① 一次調査により選定された機器の開放投資、② 改修工事に必要な資料の収集を行う予定。

2 調査業務の実施に関する経費細目の配分

(単位:円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資料採集費	IV 機材供与費	V 報告書代	VI 技術費	VII 研 究 費	合 計
① 調査費	事業団直営分	2,404,027	195,840	20,000	0	0	0	192,500	2,802,367
	コンサル契約分	13,464,000	1,543,000	0	0	0	21,789,000	0	36,796,000
	計	15,868,027	1,728,840	20,000	0	0	21,789,000	192,500	39,598,367
② 出張費	事業団直営分	1,057,902	49,754	12,830	0	0	0	37,300	1,157,786
	コンサル契約分	13,443,000	934,000	0	0	0	21,789,000	0	36,166,000
	計	14,500,902	983,754	12,830	0	0	21,789,000	37,300	37,323,786
③ 差引額 (①-②)	事業団直営分	1,346,125	136,086	7,170	0	0	0	155,200	1,644,581
	コンサル契約分	21,000	809,000	0	0	0	0	0	830,000
	計	1,367,125	945,086	7,170	0	0	0	155,200	2,274,581

目名		マレーシア			
プロジェクト名		和	マレーシア・テカイ川水力発電計画第二次事前調査		
		外	preliminary survey for the Tekai Hydroelectric power Development project in Malaysia		
調査団	団長	氏名	小橋 浩	総支出経費	975,892円
		所属	国際協力事業団 特別嘱託	調査の種類	事前
	調査団員数	2名		計画申請	56年1月14日 国協(総計)第1-1号
	現地調査期間	56.2.16 ~ 2.21		計画承認	56年1月29日 56通第 87号
	報告書提出期間	—		調査完了日	56年2月14日
使用コンポスト名		直営		担 当	資源調査課 加藤 圭一

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

55年10月に派遣された第一次事前調査において調査期間をめぐり、マレーシア側は2年、日本側は1年を主張したためS/Wに署名するには決らなかつた。

その後外交ルートを通じた折衝を通じ調査期間を2年6ヶ月とする日本側提案をマレーシア側も了承するとともに分譲及び揚水発電計画については廻上でラフな検討を行うこととする事でS/Wの内容についてもほぼ合意に達したので署名のための調査団を派遣することとした。

(2) 結論及び報告(調査結果)

S/Wに合意の上、日本側の署名を了した。マレーシア側の署名については署名者(EPU長官)の都合がつき次第署名の上、日本側に送付することになった。

なお、報告書の作成及び調査団の安全確保については英文レポートで統一的な表現方法につき協議中であつたため、表現方法は同協議結果による旨議事録に留めることとした。

(3) その他(今後のフォロー)

上記結果をふまえ、本格調査を実施することになった。

2. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位: 円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資料持帰費	IV 機材給与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 時帯費	合 計
① 計画額	事業団直営分	815,948	232,300	20,000	0	0	0	157,000	1,225,248
	工引契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	815,948	232,300	20,000	0	0	0	157,000	1,225,248
② 実績額	事業団直営分	778,548	127,344	0	0	0	0	70,000	975,892
	工引契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	778,548	127,344	0	0	0	0	70,000	975,892
③ 差引額 (①-②)	事業団直営分	37,400	104,956	20,000	0	0	0	87,000	249,356
	工引契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	37,400	104,956	20,000	0	0	0	87,000	249,356

目 名		ボリビア共和国			
プロジェクト名		和	ボリビア共和国鉱山施設近代化計画事前調査		
		外	Preliminary Survey for the Modernization of Mining Facilities in the Republic of Bolivia		
調査 団	団 長	氏 名	坊 城 俊 厚	総支出経費	15,278,000 円
		所 属	鉱工業計画調査部 特別係	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名		計画申請	56年 1月 14日 国協(鉱計)第 1-2号
	現地調査期間	56.2.3 ~ 56.3.4		計画承認	56年 1月 29日 6通第 91号
	報告書提出期間	—		調査完了日	56年 3月 31日
使用コンサルタント名		海外資源開発株式会社	(投資提供契約)	担 当	資源調査課 小沢 勝彦

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査に関する「ボ」側の要請内容を確認し、調査情報、資料を収集・検討した後、対象鉱山帯の現地予選調査を実施した。
その結果を受け、COMIBOL (鉱山公社) と S/W 協議を行った。

(2) 結論及び報告 (調査結果)

- i) 数ヶ所の鉱山を検討した結果カタビ鉱山を近代化計画の対象とする。
 - ii) 第1年次は既存データの見直し、物性試験等の基礎調査を実施する。
 - iii) 第2年次はカタビ鉱山についての総合的近代化プランを作成する。
- 以上を骨子とした S/W を COMIBOL との間で締結した。

(3) その他(今後のフォロー)

引き続き F/S を実施する予定。

2. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資料採集費	IV 教習著作費	V 技術費	VI 附帯費	VII 機材採集費	合 計
① 計画額	事業団直管分	4,892,800	1,296,638	20,000	0	0	420,000	6,630,438
	コンパル契約分	0	0	0	0	9,732,000	0	9,732,000
	計	4,892,800	1,296,638	20,000	0	9,732,000	420,000	16,362,438
② 支出実績額	事業団直管分	4,892,481	734,122	19,480	0	0	0	5,646,083
	コンパル契約分	0	0	0	0	9,732,000	0	9,732,000
	計	4,892,481	734,122	19,480	0	9,732,000	0	15,378,083
③ 差引額 (①-②)	事業団直管分	1,319	562,516	520	0	0	420,000	984,355
	コンパル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,319	562,516	520	0	0	420,000	984,355

No. 55-70

国名		アラブ首長国連邦			
プロジェクト名		知	アラブ首長国連邦太陽熱利用海水淡水化技術協力計画協賛調査		
		外	Conference for the technical cooperation on solar energy Utilization (Desalination) Project in the United Arab Emirates		
調査団	団長	氏名	山口 健	総支出経費	7,084,277円
		所屬	徳島県建設局	調査の種類	予備
		調査団人数	7名	計画申請	56年1月14日 国勘(蔵計)第1-2号
		現地調査期間	56.1.30 ~ 56.2.7	計画承認	56年1月29日 56通第 88号
	報告書提出期間	—	調査完了日	56年10月28日	
採用工場の名		エンジニアリング 協賛協会 (投資提携契約)		担当	資源調査課 小沢 勝彦

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

- i) わが国とアラブ首長国連邦の太陽熱利用海水淡水化技術にかかる研究協力について 1981年4月以降は、新エネルギー総合開発機構が日本側の実施機関となることを説明した。
- ii) 実証プラント建設予定地について「ア」国からできる限り早い時期に提示するよう依頼した。

(2) 結論及び報告(調査結果)

調査した要約の要旨は以下のとおり。

- i) 「ア」国は Solar Energy Utilization Development Center を設け、同センター内で本プロジェクトを進める。
- ii) 協力期間は 1981年4月1日から 1985年10月31日とするが、その減少せむとむ1年間の延長期間を置く。

(3) その他(今後のフォロー)

新エネルギー開発機構が56年度以後本件の実施を引き継ぐ。

2. 調査業務の実施に要する経費細目の区分

(単位:円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資料提供費	IV 録音作成費	V 技術費	VI 謝金費	VII 機材供与費	合 計
① 計画額	事業団直営分	5,127,580	896,072	60,000	0	0	482,000	0	6,565,652
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,491,000	0	0	1,491,000
	計	5,127,580	896,072	60,000	0	1,491,000	482,000	0	8,057,652
② 実績額	事業団直営分	4,913,624	602,463	52,170	0	0	26,120	0	5,594,377
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,490,000	0	0	1,490,000
	計	4,913,624	602,463	52,170	0	1,490,000	26,120	0	7,084,377
③ 差引額 (①-②)	事業団直営分	213,956	293,609	7,830	0	0	456,880	0	972,275
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,000	0	0	1,000
	計	213,956	293,609	7,830	0	1,000	456,880	0	973,275

国名		コスタリカ共和国				
プロジェクト名		和	コスタリカ共和国バハ・タラマンカ石炭開発計画事前調査			
		外	The Preliminary Survey on the Baha Talamanca Coal Development Project in the Republic of Costa Rica			
調査 団	団長	氏名	松尾 敬美		総支出経費	5,826,455 円
		前属	松尾技術士事務所		調査の種類	事前
	調査団員数	4 名		計画申請	56年1月14日	国助(総計)第1-2号
	現地調査期間	56.2.20 ~ 56.3.12		計画承認	56年1月29日	56通場 09号
	報告書提出期間	—		調査完了日	56年3月31日	
使用コンサルタント名		松尾技術士事務所		(技術援助契約)	担 当	資源調査課長 立石 謙

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

コスタリカ共和国政府は、石油の代替エネルギーとしての石炭の探査開発に着目し、日本政府へ開発計画に関する調査の要請を行った。本プロジェクトは、この要請の要旨の確認、既存資料の検討、対象炭田開発地域の調査を行い、日本側の調査実施計画(案)を提示し、協議を行いスコープオブワークを締結することを明約とした。なお調査内容は以下の通り。

- ① サイト地帯調査
- ② 既存地質探査資料の収集と検討
- ③ コーレで実施可能な便宜炭と事項の調査
- ④ コーレ現場 ホーリング機器調査
- ⑤ 現場ホーリングコントラクターに対する調査とホーリング機器の内容及び能力調査

④ 現地調査可能炭種別の調査

① 調査実施計画(案)についての協議、可能な場合スコープオブワークの締結

(2) 締結ひ約者(調査結果)

下記調査目的・内容の調査を実施するためのスコープオブワークを締結し、灰炭層と目される GATUN 累層を中心として、BAJALAMANCA 地域約 140km² の石炭の賦存状況を確かめることを目的とし、当該地域について、石炭地質調査のための 1 万分の 1 地質図の作成及びこれに基づき地帯調査結果を 2 万分の 1 の石炭地質図として作成する。

(3) その他(今後フォロー)

昭和56年5月下旬頃より調査団を派遣し、地上測量を開始する予定。

2 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資料採取費	IV 機材使用費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 時間帯費	合 計
① 計画額	専業団直管分	2,619,605	776,488	142,130	0	0	902,000	5,440,223
	コンパル契約分	0	0	0	0	0	1,458,000	1,458,000
	計	2,619,605	776,488	142,130	0	0	1,458,000	6,898,223
② 支払実績	専業団直管分	2,587,625	305,120	52,875	0	0	432,225	4,378,455
	コンパル契約分	0	0	0	0	0	1,458,000	1,458,000
	計	2,587,625	305,120	52,875	0	0	1,458,000	5,236,455
③ 差引額 (①-②)	専業団直管分	31,980	471,368	89,255	0	0	469,165	1,061,768
	コンパル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	31,980	471,368	89,255	0	0	469,165	1,061,768

No. 55-92

目 名		中華人民共和國			
大江流の名称		和	中華人民共和國陝西水力発電開発計画調査		
		外	Feasibility Study for the oh River Hydroelectric Power Development Project in the Peoples Republic of China		
調査団	団長	氏名	篠原 淑郎	総支出経費	44,019,499円
	所属	電源開発(株) 土木部設計室長	調査の種類	F/S	
	調査団員数	10名	計画申請	56年1月14日 國勘(設計)第1-20号	
	現地調査期間	昭和56年3月11日～昭和56年3月24日	計画承認	56年1月29日 56通第 90 号	
	報告書提出期間	---	調査完了日	56年3月11日	
使用コンクリートの名称	電源開発(株)	(業務委託契約)	担 当	長原調査課	立石 隊

1 計画の概要

1) 調査目的・調査内容

中国浙江省清溪の西江流域に位置する流孔、黄港向地点について水力発電開発の可能性について検討し、発電開発計画を策定することを目的とし、以下の調査を行った。また、調査用資材としてボーリング機等を供与した。

- 1) 測量計画、調査計画の策定
- 2) 水文気象、水質、流量調査
- 3) 地質調査
 - ① 自然、社会環境現況調査
 - ② 電力供給、系統構成調査
 - ③ 資材、労務機材供給及び搬送事情調査
 - ④ 経済、財源状況調査
 - ⑤ 発電、送電設備の概略設計

2) 調査影響予測

(2) 結論及び報告(調査結果)

流孔については現計画地点付近がダムサイトとして技術的に妥当であるが、黄港に関しては若干高嶺があるため、現計画地点での問題解決の調査に併せて上流250～300mの範囲の調査を行うのが望ましいとの結論を達し、その旨報告した。

(3) その他(今後のフォロー)

昭和56年6月下旬より、本調査を引き続いてF/S 調査を実施する予定。

2. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位: 円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資料採集費	IV 機材使用費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計画額	事業団直営分	348,000	171,700	10,000	26,290,000	0	0	180,000	26,999,700
	コンサル契約分	4,188,000	1,398,000	315,000	0	0	13,326,000	0	19,227,000
	計	4,536,000	1,569,700	325,000	26,290,000	0	13,326,000	180,000	46,226,700
② 支払実績	事業団直営分	329,330	114,486	3,705	25,834,278	0	0	10,700	26,292,499
	コンサル契約分	4,188,000	513,000	0	0	0	13,326,000	0	18,027,000
	計	4,517,330	627,486	3,705	25,834,278	0	13,326,000	10,700	44,319,499
③ 差引額 (① - ②)	事業団直営分	18,700	57,214	6,295	455,722	0	0	169,300	707,231
	コンサル契約分	0	885,000	315,000	0	0	0	0	1,200,000
	計	18,700	942,214	321,295	455,722	0	0	169,300	1,907,231

目 名		シンガポール共和国			
和 外 名		シンガポール共和国石炭火力発電所及び一体化製鉄所設立に係る環境への影響調査			
		Study of Environmental effects of coal firing Power stations and Integrated steel mill in the Republic of Singapore			
団 長	氏 名	鈴木 尚一		他支出経費	28,904,105 ¥
	所 属	(社) 産業公害防止協会		調査の種類	F/S
調査員数		12名		計画申請	56年1月19日 百陽(登計)第1-5号
現地調査期間		56.2.15 ~ 56.3.26		計画承認	56年1月23日 56通第 85号
報告者		---		調査完了日	56年3月31日
		(有) 産業公害防止協会		担 当	工業調査課 住井 年 緒 山崎 弘 美
		(業務委託契約)			

1 計画の概要

01 調査目的・調査内容

シンガポール共和国ジュロン・タウン・コーポレーション (JTC) が策定中の工業団地開発10年計画 (1981~1990年) の一環として、公共事業局 (PUB) が、石炭火力発電所を経済開発局 (EDB) が一体化製鉄所の建設を計画しているが、これらのプラントが完成し、操業を開始した時点での当該プラントが環境に与える影響を予測・評価して環境汚染対策の必要性を検討するため、54年8月横浜の調査を日本政府に対して要請してきたものである。これを受け、56年2月下旬の項目に関する水質関係現地調査を実施した。

- ① 流量調査：現状の流量特性の把握
- ② 水温塩分調査：現状の水温塩分分布の把握
- ③ 水質調査：水質分布の把握

(2) 総論及び動向 (調査結果)

- ① 流量調査、水温、塩分調査、水質調査とも当初予定していた観測データを得ることが出来た。
- ② 現地調査期間中の観測、気象データについては入手可能であるが、工場等の排水源データについては「シ」国の作業の進捗状況を把握し「シ」国に指導していく必要がある。

(3) その他 (今後のフォロー)

56年度は水質関係は国内設計作業、大気関係は現地調査及び「シ」国による通年観測を実施する予定。

2. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位: 円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資料整備費	IV 資料採集費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計画額	事業団直営分	799,215	244,420	20,000	1,530,000	0	0	263,000	2,856,635
	コンサル契約分	6,690,000	503,000	16,877,000	0	0	14,424,000	0	38,494,000
	計	7,489,215	747,420	16,897,000	1,530,000	0	14,424,000	263,000	41,550,635
② 支払実績額	事業団直営分	742,692	65,663	17,150	1,530,000	0	0	5,600	2,361,105
	コンサル契約分	6,690,000	130,000	15,299,000	0	0	14,424,000	0	36,543,000
	計	7,432,692	195,663	15,316,150	1,530,000	0	14,424,000	5,600	38,904,105
③ 差引額 (① - ②)	事業団直営分	56,523	178,757	2,850	0	0	0	257,400	495,530
	コンサル契約分	0	373,000	1,578,000	0	0	0	0	1,951,000
	計	56,523	551,757	1,580,850	0	0	0	257,400	2,446,530

国名		インドネシア共和国			
和名		知	インドネシア共和国 コンドーム製造工場設立計画事前調査		
		外	Preliminary Survey of Local condom production project in the Republic of Indonesia		
調査 団	団長	氏名	久保 秀史	総支出経費	11,925,692円
		所属	(財)家族計画国際協力財団参与	調査の種類	事前
	調査団員数		9名	計画申請	56年2月5日 国務(統計)第1-115号
	現地調査期間		56.3.15 ~ 56.3.24	計画承認	56年2月25日 通達第182号
	報告書提出期間		—	調査完了日	56年3月31日
使用コンパイル名		(財)家族計画国際協力財団 日本ゴム工業会 (技術提供契約)		担 当	工業調査課 生井 年 緒

1 計画の概要

1.1 調査目的、調査内容

インドネシア共和国国家家族計画調整委員会(BKKEN-NFPCB)によって策定された家族計画第3次5カ年計画(1979~1984年)に基づいて現在実施されている家族計画活動を円滑に進めるため、同国の美精の適した規模のコンドームを国内生産し、質量の両面でのニーズに対応するため、本計画のフェジビリティ調査の実施を日本政府に55年9月に要請してきたものである。

この要請に基づき、56年3月下記の項目に関する事前調査を行った。

- ① インドネシア政府からの要請の背景・内容及び要請事項の把握
- ② フェジビリティ調査のためのS/Wの作成
- ③ 家族計画プログラムの現状、第3次5カ年計画の概要、プラント設立関係(プラント・サイト、原材料、技術的諸問題等)等取組情報の収集

(2) 結論及び助言(調査結果)

- ① プラントの生産規模としては、年産45万クリスが最適と考える。
- ② プラント・サイト候補地の地点(バンジャランとチンボン)については、相手側が立地条件を十分に理解していなかったこともあり、最適とは認められないので、今後更に通常の既に整地された工業団地内等に敷地を求めよう努力が必要である。
- ③ 原料ラテックスについては、ジャツ島西部に国営工場が2ヶ所あり、その一つはかなり改良で改良すれば利用できる見込みである。

(3) その他(今後のフォロー)

56年度にフェジビリティ調査を実施する予定。

2. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位: 円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資料費	IV 表紙及び費	V 報告書作成費	VI 技 術 費	VII 附 帯 費	合 計
① 計画額	事業団直営分	4,258,107	481,770	90,000	0	0	102,500	4,932,377
	コンサル契約分	0	0	0	0	7,330,000	0	7,330,000
	計	4,258,107	481,770	90,000	0	7,330,000	102,500	12,262,377
② 支払費額	事業団直営分	4,249,689	341,703	0	0	0	6,300	4,597,692
	コンサル契約分	0	0	0	0	7,328,000	0	7,328,000
	計	4,249,689	341,703	0	0	7,328,000	6,300	11,925,692
③ 差引額 (① - ②)	事業団直営分	8,418	140,067	90,000	0	0	96,200	334,685
	コンサル契約分	0	0	0	0	2,000	0	2,000
	計	8,418	140,067	90,000	0	2,000	96,200	336,685

No. 55-95

国名		フィリピン共和国			
プロジェクト名		フィリピン共和国アルコール工場建設計画(第1次)			
		The Feasibility Study on the Establishment on the Alcohol Distillery in the Republic of the Philippines			
調査団	団長	氏名	小野 準之助	総支出経費	6,881,387円
		所属	三菱化成エンジニアリング(株)	調査の種類	F/S
		調査団員数	8名	計画申請	56年2月10日 国府(統計)第11-54号
		現地調査期間	56.2.19 ~ 56.2.28	計画承認	56年2月27日 56通第 206号
		報告書提出期間	—	調査完了日	56年2月21日
使用コンサルタント名		三菱化成エンジニアリング(株) (業務委託契約)		担当	工業調査課 守木秀夫・小崎弘美

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件F/Sは比国 Daumarinas, Cavite に於て、アルコール生産に係る原料生産施設の建設および日産約 60,000L 規模の製造工場に関する技術的、経済的企業化可能性を検討することを目的とする。

(調査内容)

- ① プロジェクトサイトに係るデータの収集
- ② 原料の選定
- ③ 原料の生産
- ④ アルコールの生産
- ⑤ 経済評価、財務評価
- ⑥ 実施スケジュール案
- ⑦ 実施上の留意点、助言

(2) 結論及び助言(調査結果)

フィリピンアルコール委員会(PNAC)からサイト変更の申し入れがあった。

(PNACは minutes of meeting に設定されている、Daumarinasから Maragondonに変更したい旨本調査チームに申し入れしてきた。)

調査団は上記サイト変更の申し入れ及びその変更に伴う事項を踏まえ、PNACに対し、minutes of meeting を提出した。

(3) その他(今後のフォロー)

工業分野としては蒸餾セクター4-4の Maragondon に対する調査の結果を踏まえつつ、PHASE-I 調査の箇内作業を実施しPHASE-II 調査を実施する予定。

2. 調査業務の実施に要する経費細目の配

(単位: 円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資料調査費	IV 機材使用費	V 総務費	VI 技術費	VII 雑費	合計
① 計画額	事業団直営分	635,968	179,780	20,000	0	0	0	81,000	916,748
	コンサル契約分	1,958,000	396,000	0	0	0	4,130,000	0	6,484,000
	計	2,593,968	575,780	20,000	0	0	4,130,000	81,000	7,400,748
② 経・流用額	事業団直営分	3,500	△ 3,500	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,500	△ 3,500	0	0	0	0	0	0
③ 変更経額	事業団直営分	639,468	176,280	20,000	0	0	0	81,000	916,748
	コンサル契約分	1,958,000	396,000	0	0	0	4,130,000	0	6,484,000
	計	2,597,468	572,280	20,000	0	0	4,130,000	81,000	7,400,748
④ 支出実績額	事業団直営分	669,468	△ 331	16,250	0	0	0	0	685,387
	コンサル契約分	1,928,000	304,000	0	0	0	3,964,000	0	6,196,000
	計	2,597,468	303,669	16,250	0	0	3,964,000	0	6,281,387
⑤ 差引額 (①と④)	事業団直営分	△ 30,000	176,611	3,750	0	0	0	81,000	231,361
	コンサル契約分	30,000	92,000	0	0	0	166,000	0	288,000
	計	0	268,611	3,750	0	0	166,000	81,000	519,361

No. 55-96

目 名		タイ王国			
追加名		和	タイ王国金属加工業振興計画事前調査		
		英	Preliminary Study on the Promotion Program of Metalworking Industries In the Kingdom of Thailand		
調 査 団	団 長	氏 名	-----	総支出経費	52,040円
		所 属	-----	調査の種類	
	調査団員数	-----	計画申請	56年2月10日 国協(統計)第2-15号	
	環境調査種類	-----	計画承認	56年2月27日 56通第 209号	
	報告書説明期間	-----	調査完了日	56年3月31日	
採用コンサルタント名		-----	担 当	工業調査課 中井信也	

1 計画の概要

調査目的・調査内容

JICAは、1978年から79年にかけて、TECHNET ASIAとの協力を
 して「タイ、フィリピンにおける中小規模金属加工業」に関する共同研究を
 実施、これを踏まえて、タイ政府は同国金属加工業の振興のための政策及び具
 体的開発計画策定を企図しているが、このためには更に詳細な調査及び実施
 可能な政策の策定が必要不可欠として、本件調査を実施した。右要請に基
 づき、JICAは昭和56年3月18日より10日間の予定で事前調査を実施す
 べく準備を進めていたが、左期間タイ側カウンターパートが不在との理由に
 より、タイ政府は本調査の実施時期を6月に延期して欲しいと希望されたの
 で現在7月上旬本件調査実施のラインで準備中。

2 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資料採集費	IV 機材貸与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計画額	事業団直営分	2,111,578	354,510	30,000	0	0	265,200	2,761,288
	インサール契約分	0	0	0	0	1,320,000	0	1,320,000
	計	2,111,578	354,510	30,000	0	0	1,320,000	4,028,288
② 支払額	事業団直営分	0	0	0	0	0	52,340	52,340
	インサール契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	52,340	52,340
③ 差引額 (① - ②)	事業団直営分	2,111,578	354,510	30,000	0	0	212,860	2,708,948
	インサール契約分	0	0	0	0	1,320,000	0	1,320,000
	計	2,111,578	354,510	30,000	0	0	212,860	4,028,948

目 名		スーダン民主共和国			
プロジェクト名		和	スーダン民主共和国 フェロクロム製錬工場建設計画調査		
		外	The Feasibility Study on the Establishment of a Ferrochrome Plant in the Democratic Republic of the SUDAN		
調 査 団	団 長	氏 名	芳 賀 秀 夫	総支出経費	20,022,904円
	氏 名	所 属	日本重化学工業(株)	調査の種類	F/S
	調査団員数		11名	計画申請	56年2月10日 国協(総計)第2-44号
	現地調査期間		56.3.1 ~ 56.3.24	計画承認	56年2月27日 外通第 207号
	報告書提出期間		—	調査完了日	56年3月31日
使用プロジェクト名		日本重化学工業株式会社	(業務委託契約)	担 当	工業調査課 芳賀秀夫・山崎弘美

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

(目的)

- ① マジン地区にフェロクロム製錬工場を建設する。
- ② フェロクロムの輸出により、外貨を獲得し、スーダン国の国際収支を改善する。
- ③ 製錬工場をスーダン自産動者に高効率工業の経験と知識を与える製錬工場とする。
- ④ 製錬工場をスーダン政府の工業化政策の象徴とし国民の教育と政策の理解に役立つ。
- ⑤ フェロクロム生産に関連する国内産業を育成する。

(内容)

- ① 原料 ② 土木建築 ③ 建設予定地 ④ 用水 ⑤ 電力 ⑥ 輸送 ⑦ 労働
- ⑧ 法律その他

(2) 結論及び勧告(調査結果)

製錬工場の規模に関して F/S 調査団は選定の例、プロジェクトの目的、フェロクロム国際市場の状況 さらには確認されているクロム鉱石の探検対象埋蔵量(950トン)および現在の生産能力(25トン〜30トン/年)を考慮して年間フェロクロム生産量4000トンを示した。これに対しスーダン側はより大規模な製錬工場を強く希望し、15000トンの代替案を示し両者協議の結果、この2つの規模について検討することで合意した。

本調査はあくまで製錬工場のF/Sであり、鉱山の選定、採掘選鉱等に関しては別の調査が進行中でこれらの結果は必要に応じて利用されるが本調査の直接の対象ではないことを確認した。

(3) その他

56年8月本団上最終報告書をスーダン側に提出する予定。

2. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位: 円)

区 分	I 調査旅費	I 現地調査費	II 資料採集費	IV 機材維持費	V 報告書作成費	VI 技術費	III 附帯費	合 計
① 計画額	事業団直営分	2,207,528	210,080	20,000	0	0	81,000	2,518,668
	工机契約分	11,542,000	3,429,000	1,050,000	0	0	13,559,000	29,580,000
	計	13,749,528	3,639,080	1,070,000	0	0	13,559,000	32,098,668
② 変更増額	事業団直営分	72,500	△ 72,500	0	0	0	0	0
	工机契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	72,500	△ 72,500	0	0	0	0	0
③ 変更減額	事業団直営分	2,280,022	137,580	20,000	0	0	81,000	2,518,668
	工机契約分	11,542,000	3,429,000	1,050,000	0	0	13,559,000	29,580,000
	計	13,822,022	3,566,580	1,070,000	0	0	13,559,000	32,098,668
④ 追加経費	事業団直営分	2,280,022	5,816	0	0	0	0	2,285,904
	工机契約分	11,542,000	2,626,000	0	0	0	13,559,000	27,737,000
	計	13,822,022	2,641,846	0	0	0	13,559,000	30,022,904
⑤ 差引額 (①対③-④)	事業団直営分	0	131,764	20,000	0	0	81,000	232,764
	工机契約分	0	493,000	1,050,000	0	0	0	1,843,000
	計	0	624,764	1,070,000	0	0	81,000	2,075,764

No. 55-79

目 名		アラブ首長国連邦			
プロジェクト名	和	アラブ首長国連邦太陽熱利用海水淡水化技術協力計画設計基礎調査			
	外	Basic Survey for the Technical Cooperation on Solar Energy Utilization (Desalination) project in the United Arab Emirates			
調査団	団長	氏名	酒井 紀洋	従支出経費	51,327,587 円
	前属	(財) エンジニアリング振興協会		調査の種類	F/S
	調査団員数	9 名		計画申請	56年 2月 18日 国物(総計) 第2-9号
	現地調査期間	56.3.3 ~ 56.3.24		計画承認	56年 2月 26日 56通第 245号
	報告書提出期間	—		調査完了日	56年 3月 31日
使用コンサルタント名	(財) エンジニアリング振興協会	(業務委託契約)	担 当	長原 隆彦 小沢 勝彦	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本年1月末の協議調査の結果をうけ、「ア」長は数ヶ所のプラント・サイト候補地を調査しており、今調査団は、海岸線、水深、敷地、アクセスなどを比較検討し、最適地を選定した。

(2) 結論及び勧告 (調査結果)

1. 最も有望なプラント・サイト候補地としてムサファ工業地区を選定した。
2. 56年度にサイト測量、ボーリング、概念設計を実施する。

(3) その他 (今後のフォロー)

前エネルギー開発後援会を引き続き本プロジェクトを実施する予定。

2. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位: 円)

区 分		I 調査旅費	II 現地滞在費	III 資料採集費	IV 器材供与費	V 製書作成費	VI 技術費	VII 対帯費	合 計
① 計画額	事業団直管分	1,492,683	305,020	20,000	0	0	0	176,000	1,993,703
	コンサル契約分	5,674,000	1,060,000	0	0	0	31,616,000	0	38,350,000
	計	7,166,683	1,365,020	20,000	0	0	31,616,000	176,000	40,343,703
② 変更増額	事業団直管分	4,300	△ 4,300	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	△ 31,000	31,000	0	0	0	0	0	0
	計	△ 26,700	26,700	0	0	0	0	0	0
③ 額・額減額	事業団直管分	1,487,383	309,820	20,000	0	0	0	176,000	1,993,703
	コンサル契約分	5,765,000	1,029,000	0	0	0	31,616,000	0	38,350,000
	計	7,192,383	1,338,820	20,000	0	0	31,616,000	176,000	40,343,703
④ 支出実績額	事業団直管分	1,457,383	158,686	0	0	0	0	0	1,646,569
	コンサル契約分	5,205,000	670,000	0	0	0	23,306,000	0	29,681,000
	計	7,192,383	828,686	0	0	0	23,306,000	0	31,327,569
⑤ 差引額 (①対④-③)	事業団直管分	0	151,134	20,000	0	0	0	176,000	347,134
	コンサル契約分	0	359,000	0	0	0	8,310,000	0	8,669,000
	計	0	510,134	20,000	0	0	8,310,000	176,000	9,016,134

